



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月29日

上場会社名 アキレス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5142 URL <https://www.achilles.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 守

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 河野 和晃

TEL 03-5338-8238

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	80,225	△6.4	1,602	14.3	2,048	2.2	1,895	460.6
2019年3月期	85,705	△2.5	1,402	△40.2	2,004	△27.6	338	△85.2

(注) 包括利益 2020年3月期 660百万円 (—%) 2019年3月期 △630百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	120.33	—	4.6	2.8	2.0
2019年3月期	20.50	—	0.8	2.6	1.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 200百万円 2019年3月期 262百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	72,255	41,353	57.2	2,632.34
2019年3月期	74,891	41,763	55.8	2,620.91

(参考) 自己資本 2020年3月期 41,353百万円 2019年3月期 41,763百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	7,549	△4,595	△1,078	7,010
2019年3月期	3,543	△4,241	△2,668	5,206

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	637	195.1	1.5
2020年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	628	33.2	1.5
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2021年3月期の配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で、通期の業績予想を合理的に算定することが困難な状況のため未定としておりますが、安定的な配当を継続することを想定しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の算定が可能になった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 阿基里斯(佛山)新型材料有限公司

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	15,862,714 株	2019年3月期	16,762,714 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	152,980 株	2019年3月期	827,959 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	15,752,757 株	2019年3月期	16,494,096 株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	67,001	△4.8	853	54.8	1,729	18.0	1,774	949.3
2019年3月期	70,376	△0.5	551	△54.2	1,465	△38.9	169	△92.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	112.67	—
2019年3月期	10.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	64,224	35,104	35,104	34,661	54.7	2,234.59	2,175.21	
2019年3月期	65,356	34,661	34,661	34,661	53.0	2,175.21	2,175.21	

(参考) 自己資本 2020年3月期 35,104百万円 2019年3月期 34,661百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦の長期化や中東情勢の緊迫化など先行き不透明な状況が続きました。日本経済は、雇用環境の改善などにより緩やかな景気回復基調が継続した一方で、消費税率の引き上げや天候不順、世界経済の不確実性の影響が懸念される状況が続きました。また、年度末には新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大により、国内外の経済活動が停滞し、景気は急激に減速しました。

このような事業環境のもと、当社グループは企業価値の増大を目指して、お客様が求める商品・ブランド力のある商品創りに注力してまいりました。具体的には省エネルギー関連製品、環境対応製品、防災関連製品、生活関連製品、インフラ整備関連製品などの重点分野、およびグローバル化へ積極的な事業展開を推進するとともに、継続してコストダウンおよび省エネルギー・廃棄物の削減に取り組んでまいりました。

その結果、当期連結業績は売上高 80,225 百万円（前期比 6.4%減）、営業利益 1,602 百万円（前期比 14.3%増）、経常利益 2,048 百万円（前期比 2.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,895 百万円（前期比 460.6%増）となりました。

事業の種類別セグメント情報の状況は次のとおりであります。

<シューズ事業>

衝撃吸収素材「ソルボセイン」搭載のコンフォートシューズ「アキレス・ソルボ」は、主軸の婦人向け商品が全国の有名百貨店において好評を得ました。また、世界有数のランニングシューズブランド「BROOKS（ブルックス）」の日本国内での販売を開始し、独自開発素材を搭載した“走るリカバリーシューズ”「MEDIFOAM（メディフォーム）」とともにランニング市場へ本格的に参入しました。しかしながら、消費税率引き上げによる消費者マインドの冷え込みや、最大の需要期である入学シーズンでの新型コロナウイルス感染拡大の影響により、前年売上を下回りました。

当事業の連結業績は売上高 11,931 百万円（前期比 14.7%減）、セグメント損失（営業損失）は 847 百万円（前期は 956 百万円のセグメント損失）となりました。

<プラスチック事業>

車体内装用資材は、世界的な自動車マーケット減速の影響を受け、国内外ともに前年売上を下回りました。

フィルムは、北米では医療用が好調に推移し、国内では抗ウイルス・抗菌性軟質フィルム「アキレスウイルセーフ」への関心が高まりましたが、その他の用途で苦戦し、前年売上を下回りました。農業分野は、生分解性マルチフィルムが好調でしたが、農業用ビニールフィルムが苦戦し、前年売上を下回りました。

建装資材は、消費税率引き上げ後の市況の冷え込みの影響を受け、また、期末にかけては新型コロナウイルス感染拡大に伴う建築工事遅延の影響により、前年売上を下回りました。

引布商品は、国内向けのエアータント、輸出向けゴム引布の販売が好調に推移し、前年売上を上回りました。

当事業の連結業績は売上高 37,880 百万円(前期比 7.6%減)、セグメント利益(営業利益)は 2,890 百万円(前期比 3.9%減)となりました。

〈産業資材事業〉

ウレタンは、寝具・車輻・雑貨用など主力商品が、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、期末にかけて販売が減速し、前年売上を下回りました。

断熱資材は、システム製品が倉庫等建築物向け販売増加により前年売上を上回りましたが、ボード製品は建築向け、パネル製品は畜産向け、スチレン製品はブロックで苦戦し、全体では前年売上を下回りました。

工業資材は、米国・中国市場で伸び悩みましたが、海外ユーザーを中心とした半導体分野向け搬送用部材の販売が拡大し、国内では医療機器向け R I M 成型品の伸長により、前年売上を上回りました。

当事業の連結業績は売上高 30,413 百万円(前期比 0.9%減)、セグメント利益(営業利益)は 2,073 百万円(前期比 11.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産は 72,255 百万円となり前期末に比べ 2,635 百万円減少となりました。これは主に、現金及び預金が 1,803 百万円、有形固定資産が 1,018 百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が 2,974 百万円、電子記録債権が 1,111 百万円、退職給付に係る資産が 1,078 百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は 30,902 百万円となり前期末に比べ 2,225 百万円減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が 1,592 百万円、未払金が 375 百万円、退職給付に係る負債が 200 百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は 41,353 百万円となり前期末に比べ 410 百万円減少となりました。これは主に、利益剰余金が 1,258 百万円増加しましたが、退職給付に係る調整累計額が 772 百万円、自己株式の取得により 433 百万円、その他有価証券評価差額金が 298 百万円、為替換算調整勘定が 169 百万円減少したことによるものであります。なお、自己株式の消却により、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ 1,874 百万円減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は7,010百万円(前期末比1,803百万円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は7,549百万円(前期比4,006百万円収入増)となりました。これは主に売上債権の減少4,046百万円、減価償却費3,239百万円、税金等調整前当期純利益2,590百万円等の増加要因と、仕入債務の減少1,685百万円、その他負債の減少498百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4,595百万円(前期比354百万円支出増)となりました。これは主に固定資産の取得による支出4,689百万円等の減少要因と、投資有価証券の売却による収入62百万円等の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1,078百万円(前期比1,590百万円支出減)となりました。これは主に配当金の支払額637百万円と、自己株式の取得による支出433百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	56.2	56.6	55.8	57.2
時価ベースの自己資本比率(%)	37.2	46.3	40.6	38.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	1.1	1.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	177.9	135.0	103.9	184.8

(注)自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後、新型コロナウイルス感染症の流行収束までは、景気の減速は続き、先行き不透明な状況が継続するものと考えられ、収束後も景気の回復には相当の時間が必要と思われる。わが国の経済は、延期された東京オリンピック・パラリンピック関連事業・商品の需要拡大のチャンスがあり、回復の期待はあるものの、個人消費がどこまで改善するかが大きな鍵を握っています。中長期的には、国内では少子高齢化がさらに進み人口減少と年齢構成の変化により生産活動や消費行動が多様化することが予測され、世界的には、新興国の生産・消費が回復・拡大すると予想されますが、一方で、SDGs（持続可能な開発目標）の重要性がさらに増してくると思われ。また、IoTやAI技術の発達・キャッシュレス化の流れは新たな事業を創出・拡大する反面、既存事業の構造や働き方の改革が求められることが予想されます。

昨年から大きな自然災害や感染症の拡大に見舞われ、多数の尊い人命が奪われ、経済活動にも大きな影響を与えましたが、このような不確実性の高い社会に対応する柔軟で強靱な体質を作り上げていかなければなりません。

世界・日本における生産や消費の大きな変化に対応し、持続的な成長を遂げるため、当社グループが保有する技術と経営資源を最大限に活かし、積極的・効率的な展開を図ることにより「企業に社会に未来に、新たな価値を創り続けていくこと」で『人と環境にやさしく快適な生活空間を創造する企業』を目指します。

なお、新型コロナウイルス感染症への対応状況及び影響等につきましては、以下の通りです。

(感染リスク低減のための対応)

顧客や従業員等の健康・安全確保のために実施している取組み

- ・在宅勤務、時差出勤等の実施
- ・従業員へのマスク配布と、うがい・マスク着用の奨励
- ・WEB会議の活用

(主要な生産拠点の稼働状況)

中国においては、2020年1月～2月に一時操業停止となりましたが、現時点では操業を再開しております。日本、米国においては全工場で操業を維持しております。

(事業への影響)

シューズ事業では、外出自粛や商業施設の営業自粛等の影響から売上の減少が予想されます。車輦内装用資材では自動車産業全体の落ち込みにより、建装資材や断熱資材においては建築工事の遅延や中断による需要の落ち込みが予想されます。一方、プラスチック事業のフィルムでは、ウイルス対策製品、飛沫感染防止シート用、感染予防ガウン用や医療用分野において需要増が見込まれます。

また、現時点では製品の生産・供給において大きな問題は生じておりませんが、新型コロナウイルス感染症拡大による社会的混乱が拡大し長期化した場合、仕入先からの調達が困難になることや生産・物流拠点の操業停止など、当社グループのサプライチェーンに影響を及ぼす可能性があります。

次期の業績予想につきましては、現時点においては新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に算定することが困難であることから未定としております。なお、重要な後発事象に記載のとおり、子会社の株式譲渡により約 21 億円の特別利益が発生する見込みであります。今後、業績予想の算定が可能になった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,209	7,012
受取手形及び売掛金	21,760	18,786
電子記録債権	4,390	3,279
商品及び製品	9,144	9,044
仕掛品	1,504	1,642
原材料及び貯蔵品	2,068	2,042
その他	1,395	1,201
貸倒引当金	△62	△17
流動資産合計	45,409	42,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,154	8,731
機械装置及び運搬具（純額）	5,883	5,887
土地	4,180	4,178
建設仮勘定	462	908
その他（純額）	659	652
有形固定資産合計	19,341	20,359
無形固定資産	297	331
投資その他の資産		
投資有価証券	3,613	3,168
退職給付に係る資産	3,193	2,114
繰延税金資産	2,364	2,446
その他	726	906
貸倒引当金	△54	△62
投資その他の資産合計	9,843	8,573
固定資産合計	29,482	29,264
資産合計	74,891	72,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,658	11,066
電子記録債務	3,017	2,892
短期借入金	2,228	2,221
1年内返済予定の長期借入金	—	3,000
未払金	2,379	2,003
未払法人税等	269	309
その他	4,123	4,160
流動負債合計	24,676	25,652
固定負債		
長期借入金	3,000	—
繰延税金負債	373	361
退職給付に係る負債	4,636	4,435
資産除去債務	381	392
P C B廃棄物処理引当金	41	41
その他	18	18
固定負債合計	8,451	5,249
負債合計	33,128	30,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	6,712	4,838
利益剰余金	20,364	21,622
自己株式	△1,749	△309
株主資本合計	39,967	40,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	752	454
繰延ヘッジ損益	49	54
為替換算調整勘定	7	△161
退職給付に係る調整累計額	985	213
その他の包括利益累計額合計	1,796	561
純資産合計	41,763	41,353
負債純資産合計	74,891	72,255

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	85,705	80,225
売上原価	68,420	63,525
売上総利益	17,284	16,699
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	6,094	5,792
広告宣伝費及び販売促進費	1,053	927
貸倒引当金繰入額	△17	△25
給料手当及び福利費	5,537	5,451
退職給付費用	254	112
旅費交通費及び通信費	627	581
減価償却費	246	153
その他	2,085	2,102
販売費及び一般管理費合計	15,882	15,097
営業利益	1,402	1,602
営業外収益		
受取利息	6	15
受取配当金	67	59
持分法による投資利益	262	200
為替差益	31	—
不動産賃貸料	79	83
その他	265	213
営業外収益合計	712	572
営業外費用		
支払利息	34	39
為替差損	—	15
支払補償費	28	34
その他	48	36
営業外費用合計	110	126
経常利益	2,004	2,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	32	37
投資有価証券売却益	108	53
受取保険金	—	561
保険差益	15	5
特別利益合計	156	658
特別損失		
固定資産売却損	5	0
減損損失	1,214	—
固定資産除却損	136	112
投資有価証券評価損	—	3
特別損失合計	1,355	116
税金等調整前当期純利益	804	2,590
法人税、住民税及び事業税	441	366
法人税等調整額	25	328
法人税等合計	466	695
当期純利益	338	1,895
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	338	1,895

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	338	1,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△467	△298
繰延ヘッジ損益	156	4
為替換算調整勘定	△220	△125
退職給付に係る調整額	△359	△772
持分法適用会社に対する持分相当額	△77	△44
その他の包括利益合計	△969	△1,234
包括利益	△630	660
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△630	660
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,640	8,238	20,700	△1,285	42,294	1,220	△106	305	1,344	2,765	45,059
当期変動額											
剰余金の配当			△674		△674						△674
親会社株主に帰属する当期純利益			338		338						338
自己株式の取得				△1,990	△1,990						△1,990
自己株式の消却		△1,525		1,525	—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△467	156	△297	△359	△969	△969
当期変動額合計	—	△1,525	△336	△464	△2,326	△467	156	△297	△359	△969	△3,295
当期末残高	14,640	6,712	20,364	△1,749	39,967	752	49	7	985	1,796	41,763

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,640	6,712	20,364	△1,749	39,967	752	49	7	985	1,796	41,763
当期変動額											
剰余金の配当			△637		△637						△637
親会社株主に帰属する当期純利益			1,895		1,895						1,895
自己株式の取得				△433	△433						△433
自己株式の消却		△1,874		1,874	—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△298	4	△169	△772	△1,234	△1,234
当期変動額合計	—	△1,874	1,258	1,440	824	△298	4	△169	△772	△1,234	△410
当期末残高	14,640	4,838	21,622	△309	40,792	454	54	△161	213	561	41,353

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	804	2,590
減価償却費	3,031	3,239
減損損失	1,214	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△92	△37
受取利息及び受取配当金	△73	△75
支払利息	34	39
為替差損益 (△は益)	△2	8
持分法による投資損益 (△は益)	△262	△200
固定資産除売却損益 (△は益)	108	74
投資有価証券売却損益 (△は益)	△108	△53
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3
受取保険金	—	△561
保険差益	△15	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	559	4,046
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△446	△59
仕入債務の増減額 (△は減少)	△356	△1,685
未払消費税等の増減額 (△は減少)	56	149
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△131	△216
その他の資産の増減額 (△は増加)	△213	160
その他の負債の増減額 (△は減少)	△38	△498
小計	4,067	6,917
利息及び配当金の受取額	319	329
利息の支払額	△34	△40
保険金の受取額	15	566
火災損失の支払額	△120	—
法人税等の支払額	△703	△223
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,543	7,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	△0
固定資産の取得による支出	△4,544	△4,689
固定資産の売却による収入	91	41
投資有価証券の取得による支出	△36	△34
投資有価証券の売却による収入	222	62
貸付金の回収による収入	24	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,241	△4,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3	△7
自己株式の取得による支出	△1,990	△433
配当金の支払額	△674	△637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,668	△1,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	△72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,446	1,803
現金及び現金同等物の期首残高	8,653	5,206
現金及び現金同等物の期末残高	5,206	7,010

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、阿基里斯(佛山)新型材料有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、阿基里斯(佛山)新型材料有限公司は当社の特定子会社に該当しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業の部門を分けており、各事業の部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業の部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「シューズ事業」、「プラスチック事業」及び「産業資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シューズ事業」は、シューズの製造販売をしております。「プラスチック事業」は、車輦内装用資材、一般レザー・カブロン・ラミネート、フィルム、建装資材、引布の製造販売をしております。「産業資材事業」は、ウレタン、断熱資材、工業資材、衝撃吸収材等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高は、売上原価に一定割合を加算した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	13,994	41,005	30,704	85,705	—	85,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	156	610	767	△767	—
計	13,994	41,162	31,315	86,472	△767	85,705
セグメント利益又は 損失(△)	△956	3,009	1,862	3,914	△2,512	1,402
セグメント資産	13,584	29,883	21,074	64,542	10,349	74,891
その他の項目						
減価償却費	306	1,647	946	2,900	130	3,031
減損損失	1,214	—	—	1,214	—	1,214
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	419	2,684	1,314	4,419	101	4,520

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△2,512百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	11,931	37,880	30,413	80,225	—	80,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	120	586	707	△707	—
計	11,931	38,001	31,000	80,932	△707	80,225
セグメント利益又は 損失(△)	△847	2,890	2,073	4,116	△2,513	1,602
セグメント資産	11,727	29,982	21,110	62,819	9,436	72,255
その他の項目						
減価償却費	159	1,851	1,091	3,101	137	3,239
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	187	2,323	1,879	4,390	171	4,561

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,513百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	2,620.91円	2,632.34円
1株当たり当期純利益	20.50円	120.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度は潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	338	1,895
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	338	1,895
普通株式の期中平均株式数（千株）	16,494	15,753

(重要な後発事象)

(子会社の異動を伴う株式譲渡)

2020年4月15日に公表いたしました「連結子会社の異動（株式譲渡）及び特別利益発生のお知らせ」のとおり、当社は、2020年4月15日の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である崇徳有限公司の株式を第三者に譲渡することを決議して譲渡契約を締結、2020年4月21日に株式を譲渡いたしました。なお、本株式譲渡に伴い崇徳有限公司、及び崇徳有限公司が100%出資し当社の孫会社である広州崇徳鞋業有限公司は、当社の連結子会社から除外されます。

(1) 株式譲渡の理由

崇徳有限公司は、当社の孫会社である広州崇徳鞋業有限公司の100%出資会社として、広州崇徳鞋業有限公司が生産するシューズ製品に関する輸出入業務を行ってまいりました。しかしながら、広州崇徳鞋業有限公司は、中国の社会環境の変化や労務費の高騰などの影響に伴い業績が低迷、黒字化のための諸施策を実施してまいりましたが、好転が見込めないことから、2016年にシューズ製品の生産を終了いたしました。

その後、新規事業への転換の検討を進めてまいりましたが、規制の強化などにより当該場所での新規事業を行うことが困難となったことから、崇徳有限公司及び広州崇徳鞋業有限公司の事業継続を断念し、親会社である崇徳有限公司の株式を売却することを決議いたしました。

(2) 株式譲渡の相手先の概要

譲渡の相手先は海外の事業者であります。相手先の意向により概要の開示は控えさせていただきます。なお、相手先と当社の間には取引関係、資本関係、人的関係はありません。また、当社の関連当事者には該当いたしません。

(3) 株式譲渡の時期

- | | |
|-------------|------------|
| ① 取締役会決議日 | 2020年4月15日 |
| ② 株式譲渡契約締結日 | 2020年4月15日 |
| ③ 株式譲渡日 | 2020年4月21日 |

(4) 当該子会社の概要

①子会社の概要

- | | |
|-------------|-----------|
| 1) 名称 | 崇徳有限公司 |
| 2) 事業内容 | 輸出入業務 |
| 3) 当社との取引内容 | 取引はありません。 |

②孫会社の概要

- | | |
|-------------|-----------------|
| 1) 名称 | 広州崇徳鞋業有限公司 |
| 2) 事業内容 | シューズ製品の製造(事業終了) |
| 3) 当社との取引内容 | 取引はありません。 |

(5) 譲渡株式数、譲渡価額、及び譲渡前後の所有株式の状況

①異動前の所有株式数	68,500,000 株 (議決権の数：68,500,000個) (議決権所有割合：100.0%)
②譲渡株式数	68,500,000 株 (議決権の数：68,500,000個)
③異動後の所有株式数	0 株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)

(注) 譲渡価額については、相手先の意向により開示を控えさせていただきます。

(6) 今後の見通し

本件に伴い、2021年3月期第1四半期決算において、特別利益として約21億円が発生する見込みです。

4. その他

役員の異動

2020年3月26日に開示の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。